

LSTC「東北地域における先端半導体に資する人材育成推進事業」における
「東北地域半導体人材育成・確保に関するアンケート調査」への
ご協力をお願い

令和6年10月吉日

技術研究組合最先端半導体技術センター（LSTC）
受託事業者：仙台銀キャピタル&コンサルティング

拝啓 貴社ますますご盛栄のこととお慶び申し上げます。

現在、技術研究組合最先端半導体技術センター（LSTC）からの委託を受け、「東北地域における先端半導体に資する人材育成推進事業」として、東北地域における先端半導体の安定供給体制の構築・維持に必要な人材の育成及び確保に関する調査を経済産業省 東北経済産業局と連携して実施しております。

今後の半導体分野の人材育成の政策検討の参考とするため、半導体関連企業が必要としている人材像や求めている知識・スキルを把握するとともに、半導体人材の確保と育成に関する現状と課題等についての調査いたします。

本アンケート調査の実施概要は別紙の通りでございます。

敬具

【調査者】

調査主体：技術研究組合最先端半導体技術センター（LSTC）

調査事務局：株式会社仙台銀キャピタル&コンサルティング

連携先：経済産業省 東北経済産業局

〒980-0811

宮城県仙台市青葉区一番町2丁目1-1

電話番号：022-212-2808

担当者：浅野・阿部（jp_tohoku-semicon-research-jimukyoku@sengincc.jp）

調査実施概要

1. 調査目的

半導体は「産業のコメ」として、あらゆる社会・経済活動に深く関わっており、今後の日本の成長には欠かせない産業です。令和5年11月2日に閣議決定した「総合経済対策」では、半導体産業の成長に向けて、国内生産拠点の整備、研究開発支援、重要物資の安定供給のためのサプライチェーン強靱化を通じて、国内投資を促進するとともに、地域の人材の集積・育成を図ることとしています。

一方、今後の世界的な半導体市場の拡大見込みを受け、半導体関連産業は人手不足の状態にあります。また、半導体関連産業では、開発や製造などの各工程において様々な技術・知識が必要となるため、電気・電子分野の人材に加えて、化学、機械、情報など、様々な理工学系の専門分野の人材の確保・育成が急務となっております。

こうした状況を踏まえ、LSTC 及び東北経済産業局では、今後の半導体分野の人材育成の政策検討の参考とするため、半導体関連企業が必要としている人材像や求めている知識・スキルを把握するとともに、半導体人材の確保と育成に関する現状と課題等についての調査を行います。

2. 調査対象

対象企業：東北地域に拠点等を有する半導体関連企業

(半導体メーカー/半導体製造装置メーカー/部素材・原料メーカー/各メーカーへのサプライヤー/半導体商社等)

※貴事業所/貴企業において、「調達」に関する業務を管掌するご担当者様にご回答いただくことを想定しております。回答が難しい質問については、お手数ですが、ご担当部門・ご担当者様にご確認の上、ご回答いただければ幸いです。

3. 調査方法

下記 URL もしくは QR コードから回答画面にアクセスし、ご回答をお願いいたします。

URL : <https://forms.gle/HHLZhXCCrgcP8rmXA>

※回答にかかる時間は 15～20 分です。

※ご回答いただいた内容は、本調査の調査目的に限定して利用し、個別データを特定できないよう統計的に処理します。



◆上記 URL または QR コードにアクセスできない場合：

ご利用の PC 環境またはセキュリティシステムによっては、回答画面にアクセスできない場合がございます。

Google Form での回答が難しい場合は、大変お手数ですが、以下の手順にてアンケートのご回答をお願いいたします。

- ① 調査事務局（仙台銀キャピタル&コンサルティング）まで電子メール又はお電話頂ければ、Excel 様式のアンケートを送付させていただきます。 調査事務局メールアドレス（jp_tohoku-semicon-research-jimukyoku@sengincc.jp）
- ② Excel 様式のアンケートフォームに回答を作成
回答いただいた Excel 様式のアンケートフォームを下記、調査事務局までメールで送付
- ③ 調査事務局メールアドレス（jp_tohoku-semicon-research-jimukyoku@sengincc.jp）

4. 主な質問項目

本アンケート調査において、主にお伺いさせていただく項目は以下の通りです。

- ① 貴社の基本情報（資本金、従業員数、事業領域等）
- ② 人材確保に係る実績および計画
- ③ 新卒に求める半導体人材像
- ④ 人材育成に係る研修プログラムの提供状況及び課題など

5. 回答期限

ご多忙の折、誠に恐れ入りますが、**令和6年11月15日(金)**までにご回答ください。